

令和 6年度予算見積調書

課室名：社会福祉課
 担当名：施設指導・福祉人材担当
 内線：3276 (単位：千円)

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業	
S50	社会福祉施設職員等退職手当共済法に基づく補助費	一般会計	民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	福祉施設人材確保対策事業費	
事業期間	昭和36年度～	根拠法令	社会福祉施設職員等退職手当共済法第19条		針路	07 誰もが活躍し共に生きる社会の実現	SDGsゴール
				分野施策	0701 就業支援と雇用環境の改善		SDGsターゲット
1 事業概要	民間社会福祉施設職員の退職金を制度的に保障し、もって施設職員の処遇向上を図るため、社会福祉施設職員等退職手当共済法第19条に基づき、退職手当金の支給に要する費用の一部（1/3）を独立行政法人福祉医療機構に補助する。		5 事業説明				
(1) 社会福祉施設職員等退職手当共済法に基づく補助費	1, 008, 125千円		(1) 事業内容 社会福祉施設職員等退職手当共済法に基づく補助費 1, 008, 125千円				
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)			(2) 事業計画 ア 負担割合 国1/3 県1/3 施設経営者1/3 ただし、退職手当共済制度に平成18年4月以降に加入する介護保険対象施設職員及び平成28年4月以降に加入する障害者関係の施設職員については、公費補助の対象外とする。 イ 掛金の算定方法 単年度賦課方式 ウ 県補助金単位金額（令和6年度見込み） 48, 770円 県内被共済職員数（令和6年度見込み） 20, 671人				
3 地方財政措置の状況 (区分)社会福祉費（細目）社会福祉事業費（細節）社会福祉事業指導啓発費（積算内容）社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金			(3) 事業効果 法律に基づき退職金を受け取ることで、職員の処遇向上がされ、施設職員の安心につながる。これにより健全な福祉施設経営が実現される一助となり、ひいては福祉サービスの向上に寄与することができる。 【活動指標(アウトプット)】 補助金の支給 【成果指標(アウトカム)】 被共済職員に対して退職手当金の支給がなされること 補助実績額 令和2年度 864, 624千円 令和3年度 887, 338千円 令和4年度 887, 444千円 令和5年度 999, 347千円（見込み）				
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9, 500千円×0. 1人=950千円			(4) その他 予算補助単価・補助対象職員数の推移 ※ () 内は実績 平成2年度 令和3年度 令和4年度 令和5年度（見込み） 補助単価 45, 300円(43, 320) → 45, 300円(43, 750) → 45, 300円(43, 400) → 45, 300円(48, 770) 補助対象人数 19, 890人(19, 959) → 19, 931人(20, 282) → 20, 280人(20, 448) → 20, 656人(20, 491)				
予算額		財 源 内 訳				一般財源	前年との対比
決定額	1, 008, 125					1, 008, 125	72, 408
前年額	935, 717					935, 717	

事業内訳書

事業名	社会福祉施設職員等退職手当共済法に基づく補助費		
単位事業名	社会福祉施設職員等退職手当共済法に基づく補助費	予算額	1,008,125千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,008,125	72,408	
合計	1,008,125	72,408	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	1,008,125	72,408	補助所要額 48,770円×20,671人
合計	1,008,125	72,408	